

資料提供

提供年月日：令和3年(2021年)1月29日

部局名：商工観光労働部

所属名：労働雇用政策課

担当名：労政福祉係

担当者名：神田、稲葉

内線：3751

電話：077-528-3751

E-mail：fe00@pref.shiga.lg.jp

令和2年労働組合基礎調査結果の概要について

(令和2年6月30日の状況)

1 調査の概要

この調査は、県内全ての労働組合を対象に、労働組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況を把握することを目的として、毎年6月30日現在で実施しています。

2 調査結果の状況

(1) 労働組合数、組合員数の状況(表1)

単位労働組合における組合数は703組合となり、前年の708組合より5組合減少しました(0.7%減)。

組合員数は103,817人となり、前年の101,898人より1,919人増加しました(1.9%増)。

(2) 産業別労働組合数、組合員数の状況(表2)

産業別に組合数を見ると、製造業が最も多く255組合で、全体の36.3%を占め、次いで卸売業、小売業(103組合、14.7%)の順となっています。

組合員数では製造業が最も多く61,613人で全体の59.3%を占め、次いで公務で8,931人、8.6%の順となっています。

(3) 適用法規別組織の状況(表3)

適用法規別に組合数の状況を見ると、労働組合法適用組合は596組合(84.8%)、組合員数89,103人(85.8%)となっており、前年と比較すると、組合数で5組合の減少、組合員数で2,312人の増加となっています。

(4) 上部団体への加盟状況(表4)

組合数では、連合滋賀419組合(59.6%)、滋賀県労連88組合(12.5%)、連合滋賀、滋賀県労連のどちらにも属していない組合は196組合(27.9%)となっています。

組合員数では、連合滋賀66,841人(64.4%)、滋賀県労連6,478人(6.2%)、どちらにも属していない組合30,498人(29.4%)となっています。

(5) 推定組織率(表5)

推定組織率は16.5%となっており、前年と比較して0.5%増加しました。

労働組合数・組合員数の推移

年次	組合数 (組合)	組合員数 (人)	対前年増減数		対前年増減率	
			組合数 (組合)	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)
平成13年(2001年)	766	114,097	△ 1	△ 2,190	△ 0.1	△ 1.9
平成14年(2002年)	756	109,134	△ 10	△ 4,963	△ 1.3	△ 4.3
平成15年(2003年)	779	106,259	23	△ 2,875	3.0	△ 2.6
平成16年(2004年)	763	102,745	△ 16	△ 3,514	△ 2.1	△ 3.3
平成17年(2005年)	734	100,067	△ 29	△ 2,678	△ 3.8	△ 2.6
平成18年(2006年)	718	100,176	△ 16	109	△ 2.2	0.1
平成19年(2007年)	711	99,873	△ 7	△ 303	△ 1.0	△ 0.3
平成20年(2008年)	715	100,061	4	188	0.6	0.2
平成21年(2009年)	743	102,088	28	2,027	3.9	2.0
平成22年(2010年)	736	102,131	△ 7	43	△ 0.9	0.0
平成23年(2011年)	734	101,010	△ 2	△ 1,121	△ 0.3	△ 1.1
平成24年(2012年)	744	101,360	10	350	1.4	0.3
平成25年(2013年)	738	100,478	△ 6	△ 882	△ 0.8	△ 0.9
平成26年(2014年)	736	99,249	△ 2	△ 1,229	△ 0.3	△ 1.2
平成27年(2015年)	724	97,852	△ 12	△ 1,397	△ 1.6	△ 1.4
平成28年(2016年)	714	98,416	△ 10	564	△ 1.4	0.6
平成29年(2017年)	705	100,025	△ 9	1,609	△ 1.3	1.6
平成30年(2018年)	709	101,659	4	1,634	0.6	1.6
令和元年(2019年)	708	101,898	△ 1	239	△ 0.1	0.2
令和2年(2020年)	703	103,817	△ 5	1,919	△ 0.7	1.9

表 2

産業別労働組合数・組合員数の状況

業 種	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(組合)	(人)	(%)	(%)
農 業 , 林 業	2	0.3	19	0.0	△ 1	△ 3	△ 33.3	△ 13.6
建 設 業	23	3.3	2,582	2.5	0	29	0.0	1.1
製 造 業	255	36.3	61,613	59.3	△ 1	1,986	△ 0.4	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	8	1.1	872	0.8	0	△ 13	0.0	△ 1.5
情 報 通 信 業	5	0.7	781	0.8	△ 1	240	△ 16.7	44.4
運 輸 業 , 郵 便 業	66	9.4	3,297	3.2	△ 1	△ 144	△ 1.5	△ 4.2
卸 売 業 , 小 売 業	103	14.7	5,827	5.6	1	266	1.0	4.8
金 融 業 , 保 険 業	17	2.4	4,225	4.1	0	9	0.0	0.2
学術研究, 専門・技術サービス業	6	0.9	618	0.6	0	△ 26	0.0	△ 4.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	5	0.7	1,176	1.1	△ 1	73	△ 16.7	6.6
生活関連サービス業, 娯楽業	7	1.0	1,402	1.4	0	△ 8	0.0	△ 0.6
教 育 , 学 習 支 援 業	44	6.3	3,694	3.6	△ 1	△ 146	△ 2.2	△ 3.8
医 療 , 福 祉	65	9.2	4,617	4.4	0	△ 90	0.0	△ 1.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	21	3.0	3,425	3.3	0	△ 111	0.0	△ 3.1
サービス業(他に分類されないもの)	7	1.0	728	0.7	0	37	0.0	5.4
公 務	68	9.7	8,931	8.6	0	△ 179	0.0	△ 2.0
分 類 不 能 の 産 業	1	0.1	10	0.0	0	△ 1	0.0	△ 9.1
合 計	703	100.0	103,817	100.0	△ 5	1,919	△ 0.7	1.9

表 3

適用法規別組織の状況

適用法規	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(組合)	(人)	(%)	(%)
労 働 組 合 法	596	84.8	89,103	85.8	△ 5	2,312	△ 0.8	2.7
行政執行法人の労働関係に関する法律	1	0.1	432	0.4	0	△ 8	0.0	△ 1.8
地方公営企業等の労働関係に関する法律	9	1.3	697	0.7	0	△ 21	0.0	△ 2.9
国 家 公 務 員 法	19	2.7	549	0.5	0	△ 4	0.0	△ 0.7
地 方 公 務 員 法	78	11.1	13,036	12.6	0	△ 360	0.0	△ 2.7
合 計	703	100.0	103,817	100.0	△ 5	1,919	△ 0.7	1.9

表 4

上部団体への加盟状況

上部団体への加盟状況	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(組合)	(人)	(%)	(%)
連 合 滋 賀	419	59.6	66,841	64.4	△ 1	299	△ 0.2	0.4
滋 賀 県 労 連	88	12.5	6,478	6.2	△ 3	△ 305	△ 3.3	△ 4.5
上 記 に 属 さ な い 組 合	196	27.9	30,498	29.4	△ 1	1,925	△ 0.5	6.7
合 計	703	100.0	103,817	100.0	△ 5	1,919	△ 0.7	1.9

推定組織率の推移

調 査 年	A 推定雇用者数 (人)	B 組合員数 (人)	B/A 推定組織率 (%)
平成13年 (2001年)	533,043	114,097	21.4
平成14年 (2002年)	533,875	109,134	20.4
平成15年 (2003年)	534,708	106,259	19.9
平成16年 (2004年)	535,542	102,745	19.2
平成17年 (2005年)	536,377	100,067	18.7
平成18年 (2006年)	537,219	100,176	18.6
平成19年 (2007年)	555,028	99,873	18.0
平成20年 (2008年)	573,427	100,061	17.4
平成21年 (2009年)	592,437	102,088	17.2
平成22年 (2010年)	592,864	102,131	17.2
平成23年 (2011年)	593,291	101,010	17.0
平成24年 (2012年)	593,718	101,360	17.1
平成25年 (2013年)	594,145	100,478	16.9
平成26年 (2014年)	594,589	99,249	16.7
平成27年 (2015年)	599,670	97,852	16.3
平成28年 (2016年)	607,609	98,416	16.2
平成29年 (2017年)	619,041	100,025	16.2
平成30年 (2018年)	628,780	101,659	16.2
令和元年 (2019年)	637,566	101,898	16.0
令和2年 (2020年)	627,616	103,817	16.5

(注)

- 労働組合推定組織率は、次の式により算出している。

$$\text{推定組織率} = \frac{\text{県内労働組合員数}}{\text{県内推定雇用者数}}$$

- 県内推定雇用者数は、

平成13年、18年は、総務省統計局「事業所・企業統計調査」の県内雇用者数（常用雇用者と臨時雇用者の合計）である。

平成21年、26年は、総務省統計局「経済センサス・基礎調査」の県内雇用者数（常用雇用者と臨時雇用者の合計）である。

上記以外の中間年は、調査2時点間の増減幅を各年で按分して算出した。

（平成22年から平成25年は、経済センサスの結果から遡って修正しており、以前の公表結果とは数値が異なる）

平成27年以降、次回経済センサス実施年（5年毎実施）までの中間年は、次の式により算出している。

$$\text{県内推定雇用者数} = \text{平成26年経済センサス・基礎調査の県内雇用者数(常用雇用者数+臨時雇用者数)} \times \text{補正值}$$

$$\text{補正值} = \frac{\text{当該年6月の労働力調査(総務省統計局)の雇用者数(全国)}}{\text{経済センサス実施年(平成26年6月)の労働力調査の雇用者数(全国)}}$$

$$\text{補正值} = \frac{\text{当該年6月の労働力調査(総務省統計局)の雇用者数(全国)}}{\text{経済センサス実施年(平成26年6月)の労働力調査の雇用者数(全国)}}$$